
News Release

平成25年3月25日

岡山大学経済学部・岡山経済研究所との共同研究

平成24年度研究報告書 発刊のお知らせ

国立大学法人 岡山大学経済学部
財団法人 岡山経済研究所

<1. 共同研究について>

- ・平成18年度より、岡山大学経済学部と岡山経済研究所は地域の活性化に資する共同研究を実施しています。
- ・今般の共同研究は、国立大学法人岡山大学と株式会社中国銀行の連携に関する包括協定（平成17年3月締結）に依拠しています。
- ・平成24年度は「農業再生を通じた地域活性化の可能性」をテーマについて共同研究を実施しました。

<2. 今回の研究報告書>

(1) タイトル

『農業再生を通じた地域活性化の可能性調査報告書』

(2) 研究グループ

岡山大学大学院社会科学研究科	准教授	津守 貴之
	元院生	櫛田 修平
岡山経済研究所	主任研究員	西村 宰
	研究員	迫間 友紀

(3) 本書の構成・要旨： <別紙に記載>

(4) 発刊日：平成25年3月

(5) 体裁：A4版、総頁数150ページ

(6) 印刷部数：1,500部

(7) 配布先：岡山経済研究所の維持会員および大学関係者等には既に配布済み。

余部は実費（1,050円）で頒布します。

以上

本件に関するお問い合わせ先

岡山市北区丸の内1丁目15-20 中国銀行本店内

財団法人 岡山経済研究所 TEL 086-234-6534 FAX 086-231-5303

担当 西村、迫間

<構成・要旨>

- ・ 本調査報告書は6つの章からなっている。
- ・ 第1章・・・統計データをもとに、県内農業の現状と問題点を概観。就農人口や農業生産法人の推移等、農家の実態把握や、農業生産額、農作物作付面積の推移について概観した。担い手の減少・高齢化の進展、耕作放棄地の増加等の問題点が確認された。
- ・ 第2章・・・戦後から現在に至るまでの農地制度の変遷を整理。所有と利用の一致という農地改革の理念が、結果として小規模零細農家を保護し、農地利用型農業における大規模経営を困難なものとしたことを確認。そうした背景下、わが国農業における経営近代化のあゆみを概観するとともに、当地農業法人、当地観光農園、全国の先進的な農業法人への取材を実施し事例分析を行った。
- ・ 第3章・・・企業による農業ビジネス参入の動きを、農地非利用型と農地利用型の2パターンに分けて分析。前者では当地企業による植物工場への取材を実施。後者では農業参入を果たした当地一般法人への取材を実施。それぞれ事例分析を行った。
- ・ 第4章・・・「地産地消」をキーワードに、流通事業者が「地産地消」に対してどのような考えを持ち、どのように対応し、そして会社の生き残り戦略を行っているのかを明らかにするため、文献調査を行うとともに、全国の業務用食材卸事業者271社に対するアンケート調査（一部ヒアリング調査）を実施。「地産地消」商品は鮮度に優れ、安全・安心であるなどメリットが認められる反面、供給面、コスト面等さまざまな課題が抽出された。
- ・ 第5章・・・貿易統計をもとに輸出産業としての農業の可能性と必要性を考察した。日本の農産物・食品輸出は現在のところ相対的に少ないものの、一部には増加しているものもある。今後の輸出拡大のためには、輸出先のニーズや制度に対するより一層の適合とそのための制度の整備、安定的な供給体制の構築、市場リスクへの対応等が必要である。2000年代に入って以降、農産物以外のわが国の輸出量は減少傾向にあり、「輸出大国・日本」はすでに神話と化していることが統計からは窺われる。今後は新たな輸出品を産み出していくことが求められるが、輸出向け農産物・食品の可能性と必要性がここにあると考えられる。
- ・ 第6章・・・農業再生のためには、農業を「産業」として位置づけ直し、あらためて効率的、合理的な生産、流通システムを構築し直す「再産業化」が必要で、そのためのポイントを整理。「家業的」農家から脱皮し、合理的な農業ビジネスを展開する農家を育成すること、地元自治体が農業を産業振興の対象として明確に位置づけるだけでなく、農業発での産業連関とそれによる当該自治体内の産業全体の底上げのための措置を打ち出すことなどが重要である。同時に地域社会を維持するために安定的な経営が行える農家を育成していくことも必要である。

以上